

『7月の主な動き』

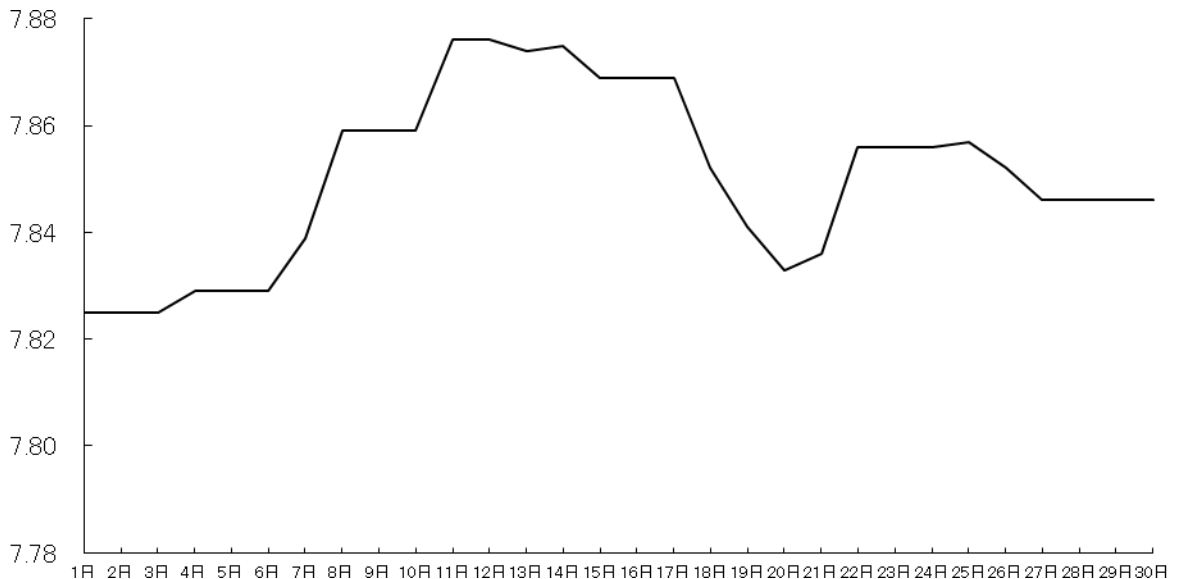
- 7月、対米ドル・ケツアル為替は1ドル=7.811～7.8461の範囲で推移した。
- 7月、消費者物価指数は対前月比0.35%、対前年同月比2.86%上昇した。
- 3月、外国からの送金額は前月に比べ減少したが、対前年同月比でも20.66%増となった。
- 5日、当国中銀は、本年第1四半期の当国の経済成長率が対前年同期比3.4%増と発表した。
- 29日、ICSIDは当国政府に対し、RDC社への11百万ドル～15百万ドルの支払いを命じる判決を下した。

1. 主な経済指標

（1）為替レート（中銀）

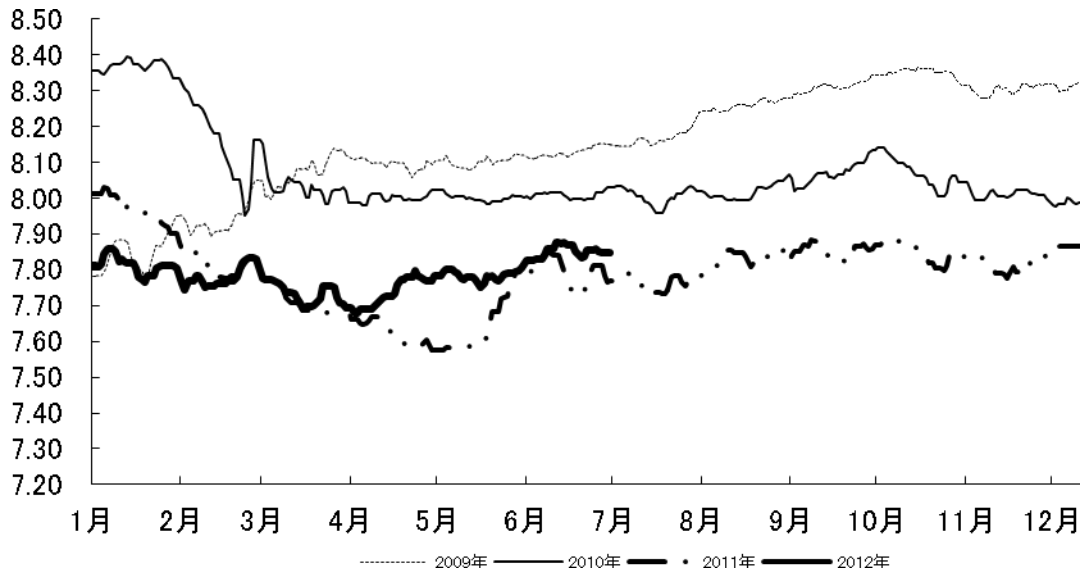
7月、ケツアルの対米ドル為替相場は、1ドル=7.811～7.8461の範囲で推移した。7月31日時点の為替レートは同月初頭に比べ0.0112ケツアル高ドル安の1ドル=7.8349ケツアルであった。

ケツアル対ドル相場の推移：2012年6月



（出典：グアテマラ中央銀行）

ケツアル対ドル相場の推移：2009年-2012年

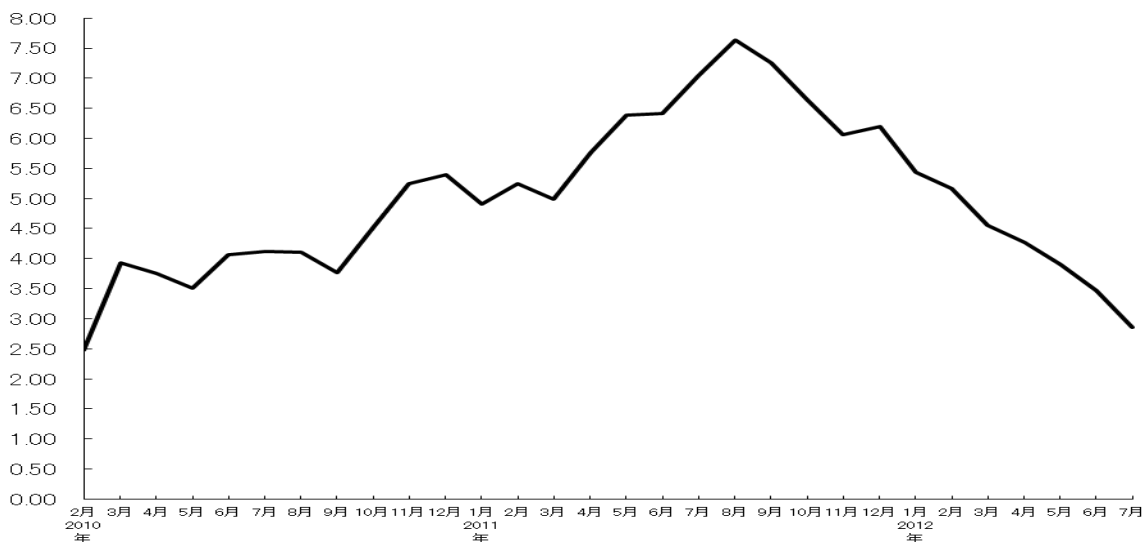


(出典：グアテマラ中央銀行)

(2) 消費者物価指数 (国立統計院)

7月、消費者物価指数は対前月比 0.35%、対前年同月比 2.86%上昇した。

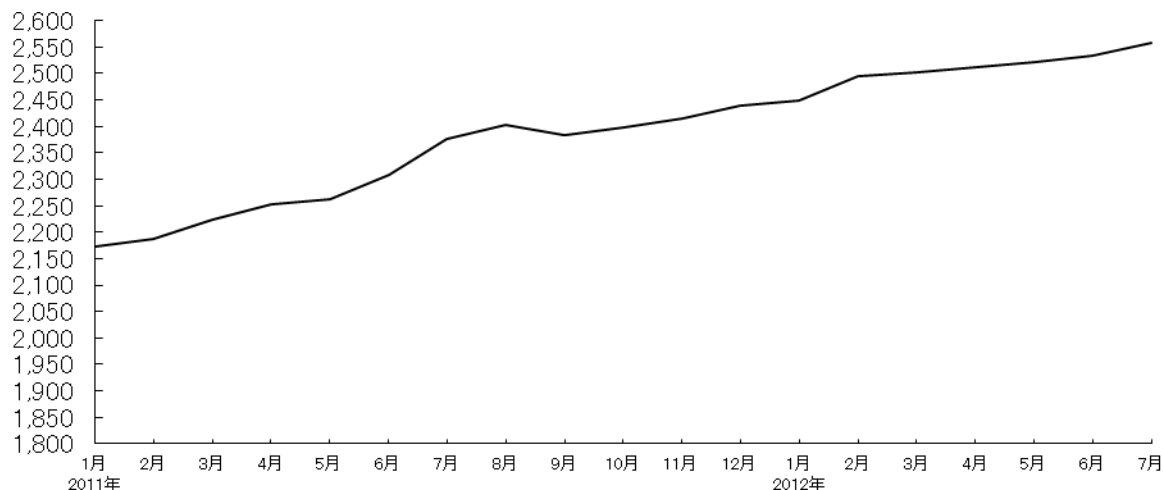
消費者物価変動率(対前年同月比:%)：2010-2012年



(出典：国立統計院)

基礎的食料品バスケット（Canasta Básica de Alimentos: 1 世帯 5.38 人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料 26 品目）価格は、前月比 24.30 ケツアル増の 2,558.40 ケツアル/月となった。

基礎的食糧品バスケット価格：2010-2012 年
(単位：ケツアル)



(出典：国立統計院)

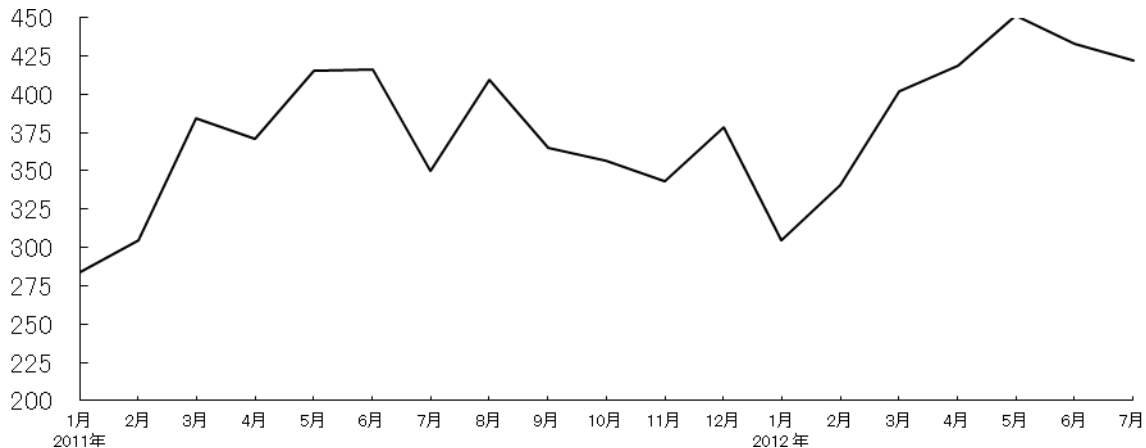
また、基礎的生活バスケット（Canasta Básica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの）の価格も、前月比 44.34 ケツアル増の 4,668.61 ケツアル/月となった。

(3) 外国からの送金（中銀）

7月、外国からの送金額は前月に比べ減少したが、前年同月比 20.66%増の 4 億 2,208 万ドルとなった。

外国からの送金額：2011-2012 年

(単位：百万米ドル)



(出典：グアテマラ中央銀行)

2. 国内経済トピックス

(1) 本年第1四半期の当国経済成長率

(ア) 5日、当國中銀は、本年第1四半期の当国の経済成長率が対前年同期比 3.4%増 (1,667.2 百万ケツアル増) となった旨発表した。バルキン総裁は、前年同時期の伸び率と比較し 0.2 ポイント少ないものの、2011 年第4四半期の 3.3%を超えていることから当国経済は安定傾向にあり、2012 年全体の成長率は当初の見通しどおり 2.9%~3.3%に達する旨述べた。

(イ) 各部門の 2012 年第1四半期成長率(前年同期比)は以下の通り。

- | | |
|--------------|--------|
| (a) 農牧水産 | △4.9% |
| (b) 鉱業・採石 | ▼15.4% |
| (c) 製造 | △1.1% |
| (d) 電力及び水道供給 | △4.3% |
| (e) 建設 | ▼4.7% |
| (f) 貿易 | △4.2% |
| (g) 運輸・通信 | △6.4% |
| (h) 金融・保険 | △1.8% |
| (i) 住宅賃貸 | △3.1% |

(j) サービス	△3.6%
(k) 行政	△6.6%

(2) 本年上半期の当国の税収

当国国税庁は本年上半期の当国の税収が225億ケツアルで対前年同期比5%増となったと発表した。一方、中米税務研究院(ICEFI)は、今後、当国の税収の活力が失われる兆候が見られると指摘した。

(3) 本年上半期の当国における公共投資

当國中銀は、本年上半期の当国の公共投資が42.3億ケツアルで対前年同期比24.5%減と発表した。なお、予算執行における公共支出が総額221億ケツアルで対前年同期比7.7%減。当国の経済アナリストの間では、公共支出の減少は算執行の遅れによるものでもあるが、前政権の末期と現政権の初期を単純に比較することは正当ではなく、政権末期においては、次期政権でも引き続き政治的権力を維持するために国民の票集めのためにばらまきに近い投資をする傾向にある一方、政権発足当初においては、各省庁の役人が入れ替わる中、適切な予算執行を行うのに四苦八苦するのが常であるとの見方にある。

(4) 投資紛争解決国際センター(ICSID)による当国鉄道事業に関する判決

(ア) 1997年、当国政府(アルス一元政権時代)は、Ferrovias社に対し1998年から50年間の当国鉄道システムの用益権及び運営権を譲渡したが、2006年、ベルシェ元大統領は、当国の鉄道設備がFerrovias社により不適切な状態で管理されていることに鑑み、同社に対する鉄道システムの用益権及び運営権の譲渡は当国の鉄道設備を損ねるものであるとして、鉄道設備を国有財産であるとする大統領令を発出した。

(イ) 2007年3月13日、Ferrovias社及び同社の大株主である米鉄道開発会社(Railroad Development Corporation:RDC)は、当国政府の行為がDR-CAFTA(米国との自由貿易協定)第10章の投資分野で定められている「各国政府は補償の支払うことなく、外国企業の接收を行うことを禁ずる」との規則に抵触するとし、当国政府に対し65百万ドルの支払いを要求。同年6月14日、Ferrovias社及びRDC社は投資紛争解決国際センター(ICSID)に対し、本件問題につき提訴した。

(ウ) 29日、ICSIDは当国政府に対し、RDC社への11百万ドル(86.2百万ケツアル)～15百万ドル(117.6百万ケツアル)の支払いを命じる判決を下した。当国政府が右支払いを行うことにより、Ferrovias社が所有する鉄道システム及び資産等は当国政府に返還され、RDC社は50年間の営業権(現段階において35年間の営業権が残っている)を放棄しなければならない。

(5) 国連開発計画による治安・暴力に関する報告書

当地国連開発計画(UNDP)事務所は、当国における治安・暴力に関する報告書を発表した。

同報告書において、当国において暴力に対し支払う費用（暴力の犠牲者に対するメディカルケア等にかかる費用等）が年間 2,295 百万ドル（17,900 百万ケツアル）に上っており、右支出額は対 GDP 比 7.3%に値すると指摘した。

（6）当国における猛暑による農作物への被害

メディナ農牧大臣は、当国における猛暑の影響によるとうもろこし、フリフォル豆及び野菜等への被害状況につき発表した。同省によると、本年のとうもろこしの収穫量は約 4 百万キントル（182,000 トン）減の約 33 百万キントル（1.5 百万トン）、フリフォル豆（黒）は 45 万キントル（20,455 トン）減の 3.55 百万キントル（161,364 トン）と見込まれている。しかしながら、同省によると、当国国民の主な主食である両作物の収穫量は減少しているものの、国内備蓄が十分にあるため、国民を不安にさせるものではないとしている。

3. 対外経済トピックス

（1）本年上半期の当国への海外送金

当國中銀は、本年上半期の当国への海外送金が総額 2,360 百万ドルで対前年同期比 8.5%増加したと発表し、本年末までに対前年比 6%増との予測を引き続き維持しているとの見通しを改めて述べた。しかしながら、アナリストの間では、本年 6 月の送金額が対前年同月比 4.1%減少したことから、今後、月額当たりの送金額がさらに減少する可能性を指摘する意見もある。

（2）当国の外貨準備高

中銀は、本年 6 月 27 日の当国の外貨準備高が、昨年 10 月 31 日に記録した 6,573.9 百万ドルを上回り 6,787.3 百万ドルに達し、当国にとってこれまでで最も高い水準にあると発表した。

（3）カバジェロス外相のペルー訪問

ペルーを訪問したカバジェロス外相は、カバジェロス外相はロンカリオロ・ペルー外相との会談に先立ち、リマ商工会議所主催の朝食会に出席した。100名を超えるペルーの企業家、外交団及び官民各セクターの職員等が出席した同朝食会において、カバジェロス外相は既に両国で署名された自由貿易協定の重要性を強調した。さらに、同外相は右協定発効後、両国の官民両セクターの代表による交渉を行うよう呼びかけた。

（4）デ・ラ・トーレ経済大臣の韓国訪問

デ・ラ・トーレ経済大臣は、エクアドル及びウルグアイの経済大臣等と共に、たった50年後後進国から経済大国と呼ばれるまでに進化した同国の経験につき学ぶため、韓国を訪問した。右訪問において、デ・ラ・トーレ大臣は、韓国から当国への投資誘致を促進するた

めに民間及び政府の各機関と会合を行った。

(了)